

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び大滝ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源とし、現在、大和平野等の24市町村に対し用水を供給しています。

今後は、給水人口の減少やライフスタイルの変化などにより水需要の減少が見込まれるなか、県域全体での水道施設の効率的な利用を推進しています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場 浄水能力 103,700m ³ /日		御所浄水場 浄水能力 216,000m ³ /日	
施設	規模	施設	規模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈砂池	2池 932 m ³
原水貯留池	2池 20,283 m ³	薬品注入井	1池 129 m ³
生物接触ろ過池	8池 659 m ²	着水井	2池 1,182 m ³
生物接触ろ過排水池	1池 790 m ³	混和池	9池 387 m ³
着水井	1池 245 m ³	フロック形成池	9池 9,117 m ³
混和池	4池 204 m ³	薬品沈でん池	9池 34,006 m ³
フロック形成池	4池 3,648 m ³	中塩素混和池	1池 181 m ³
薬品沈でん池	4池 6,272 m ³	排水処理設備排水池	4池 4,748 m ³
中塩素混和池	4池 592 m ³	排水処理設備排泥池	4池 3,442 m ³
排水処理設備排水池	2池 2,480 m ³	排水処理設備濃縮槽	4池 4,576 m ³
排水処理設備排泥池	2池 1,442 m ³	急速ろ過池	28池 3,672 m ²
排水処理設備濃縮槽	2池 2,592 m ³	滅菌井	2池 1,013 m ³
急速ろ過池	12池 1,200 m ²	浄水池	9池 45,506 m ³
滅菌井	1池 587 m ³	ポンプ薬注棟	地下2階 地上1階 延床面積 5,020 m ²
浄水池	6池 19,063 m ³		地下1階 地上2階 延床面積 1,418 m ²
管理本館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m ²	管理本館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,172 m ²
水質試験棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m ²		
広域水道センター		下市取水場	
監視制御装置	一式	沈砂池	6池 6,306 m ³
情報伝送設備	一式	汚泥濃縮槽	362 m ³
データ処理設備	一式	取水暗渠	延長 153 m
ポンプ設備	一式	粉末活性炭注入設備	注入率20ppm(最大)
管理本館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m ²	管理本館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 7,321 m ²

(令和3年3月31日現在)

2 業 務 の 概 要

令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

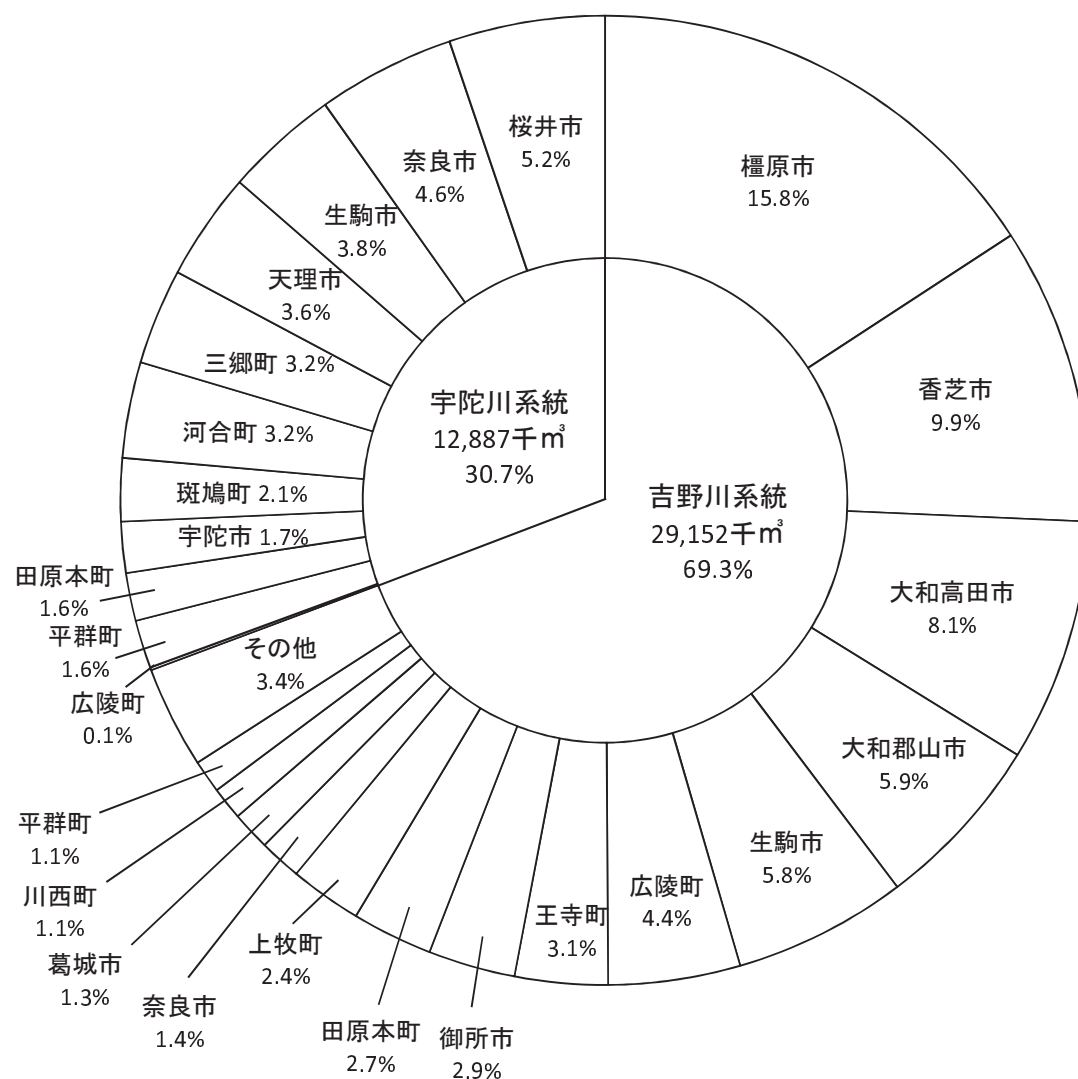
（1）営 業 の 概 要

当期における給水量は、次表のとおりです。

（単位：m³）

宇 陀 川 系 統		吉 野 川 系 統	
市 町 村 名	水 量	市 町 村 名	水 量
奈 良 市	1,957,463	奈 良 市	605,718
天 理 市	1,500,813	大 和 高 田 市	3,389,943
桜 井 市	2,192,843	大 和 郡 山 市	2,486,339
生 駒 市	1,579,335	天 理 市	92,481
宇 陀 市	719,141	橿 原 市	6,633,114
平 群 町	656,568	桜 井 市	128,426
三 郷 町	1,363,776	御 所 市	1,223,409
斑 鳩 町	866,450	生 駒 市	2,423,987
田 原 本 町	663,822	香 芝 市	4,144,957
広 陵 町	48,177	葛 城 市	561,607
河 合 町	1,339,070	平 群 町	459,598
		斑 鳩 町	85,393
		安 堵 町	356,050
		川 西 町	470,197
		三 宅 町	134,278
		田 原 本 町	1,152,064
		高 取 町	383,729
		明 日 香 村	283,682
		上 牧 町	991,028
		王 寺 町	1,283,620
		広 陵 町	1,861,989
計	12,887,458	計	29,151,609
合 計 42,039,067 m ³			

令和2年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (3.4%)

高取町0.9% 安堵町0.8% 明日香村0.7% 三宅町0.3%

桜井市0.3% 天理市0.2% 斑鳩町0.2%

(注 給水量の構成率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

令和2年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
取 水 設 備 工 事	下市取水場脱水ケーキ等貯留設備更新工事 ほか	696,985
浄 水 設 備 工 事	御所浄水場2系排水処理電気設備更新工事 ほか	982,773
送 水 設 備 工 事	三宅町県水転換に伴う送水施設整備工事 ほか	551,881

(3) 決算見込み

令和2年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	12,096,237	12,383,986
	事 業 費	10,488,003	9,830,053
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	323,651	312,876
	資 本 的 支 出	6,294,831	5,096,348

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 4,783,472千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 218,563千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 288,000千円、減債積立金 110,000千円、損益勘定留保資金 4,166,909千円で補填します。

第2 経 理 の 状 況

令和2年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
149,742,201	(資 産 の 部)	
122,828,800	固定資産	
78,837,157	有 形 固 定 資 産	
43,584,516	無 形 固 定 資 産	
407,127	投資その他の資産	
26,913,401	流動資産	
25,733,320	現 金 預 金	
1,126,911	未 収 金	
53,170	貯 蔵 品	
	(負 債 の 部)	62,643,389
	固定負債	27,440,379
	企 業 債	20,888,752
	引 当 金	6,551,627
	流動負債	4,797,002
	企 業 債	2,329,786
	未 払 金	2,252,901
	未 払 費 用	21,884
	引 当 金	181,102
	その他流動負債	11,329
	繰延収益	30,406,008
	長 期 前 受 金	61,207,314
30,801,306	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
	(資 本 の 部)	84,766,157
	資 本 金	73,494,043
	資 本 金	73,494,043
	剰 余 金	11,272,114
	資 本 剰 余 金	1,115,145
	利 益 剰 余 金	10,156,969
	(収 益 の 部)	11,380,164
	用水供給事業収益	11,380,164
	営 業 収 益	10,038,123
	営 業 外 収 益	1,227,695
	特 別 利 益	114,346
9,047,509	(費 用 の 部)	
9,047,509	用水供給事業費用	
8,535,213	営 業 費 用	
512,296	営 業 外 費 用	
158,789,710	合 計	158,789,710

残 高 試 算 図

(令和3年3月31日)

[158,790百万円]

(単位: 百万円)

有形固定資産 78,837(49.7%)	固定資産 122,829(77.4%)	固定負債 27,440(17.3%)	企業債 20,889(13.2%)
			引当金 6,551(4.1%)
		流動負債 4,797(3.0%)	企業債等 4,797(3.0%)
無形固定資産 43,585(27.4%)		繰延収益 30,406(19.1%)	長期前受金 30,406(19.1%)
投資その他の資産 407(0.3%)		資本金 73,494(46.3%)	資本金 73,494(46.3%)
現金預金 25,733(16.2%)		剰余金 11,272(7.1%)	資本剰余金 1,115(0.7%)
未収金・その他 1,180(0.7%)	流動資産 26,913(16.9%)		利益剰余金 10,157(6.4%)
営業費用 8,535(5.4%)	用水供給事業費用	用水供給事業収益 11,380(7.2%)	営業収益 10,038(6.3%)
営業外費用等 512(0.3%)	9,047(5.7%)		営業外収益等 1,342(0.9%)

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第3 令和3年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

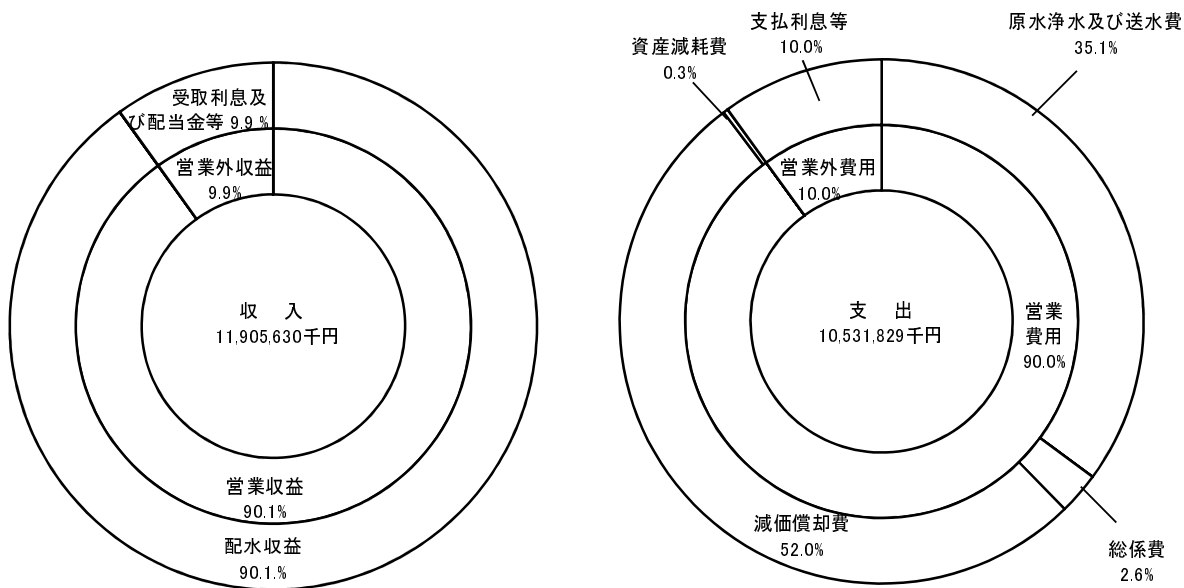
令和3年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

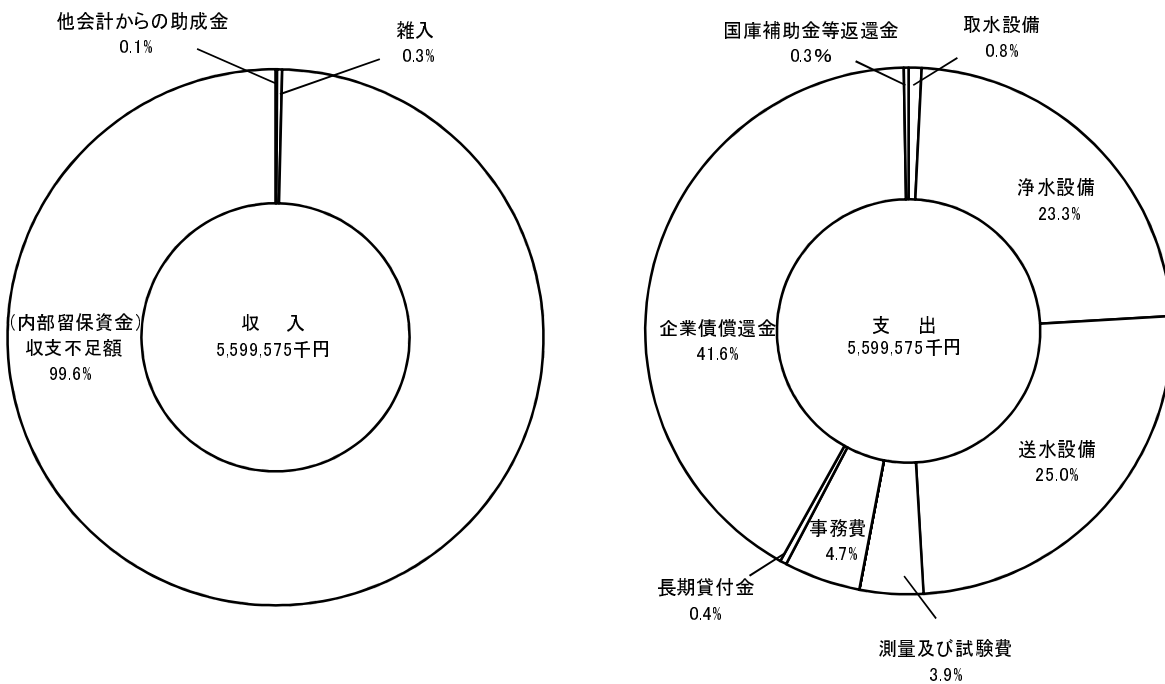
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	11,905,630	事 業 費	10,531,829
	営 業 収 益	10,722,044	営 業 費 用	9,481,724
	営 業 外 収 益	1,183,586	営 業 外 費 用	1,045,105
			予 備 費	5,000
資 本 的 収 支	資本的収入	19,925	資本的支出	5,599,575
	他会計からの 助 成 金	3,840	建 設 改 良 費	3,252,581
	雑 入	16,085	企 業 債 償 還 金	2,329,787
			国庫補助金等 返 還 金	17,207
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額			2,000,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額			447,372	

令和3年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



2 経 営 方 針

県営水道においては、主要建設事業が概ね完了し、維持管理の時代を迎えようとしています。一方、人口の減少、少子高齢化の進展、ライフスタイルの変化などにより、社会・経済情勢が変化し、水需要が大きく伸びることは期待できない状況となっています。

このような経営環境の変化のなか、地方公営企業として「公共の福祉の増進」及び「独立採算性を堅持した事業運営」を推進するため、中長期的な観点から現状の分析・評価等を行い、計画的・効率的に経営を進めてまいります。

また、市町村の自己水源から県営水道への転換を促進し、県と市町村による二重投資の回避及び県域水道全体の収益改善を図るため、「県域水道一体化」の実現に向け取り組んでまいります。

施設整備においては、県営水道への転換や市町村水道との連携に向けて、御所市、宇陀市、三郷町、川西町、三宅町、田原本町、王寺町、河合町で工事や測量及び実施設計等を行います。

さらに、経営効率化の推進及び経営状況の公表などによる透明性の高い企業経営の推進に努めます。

本年度における給水事業及び水道施設拡張事業等の概要は、次表のとおりです。

(1) 給 水 事 業

収 益		費 用		事 業 内 容
配 水 収 益	千円 10,721,785	維 持 管 理 費	千円 4,545,355	給水団体 11市12町1村 料金 130円・90円／ m^3 年間給水予定量 81,000千 m^3
そ の 他	1,183,845	支 払 利 息	479,105	
		減 価 償 却 費	5,507,369	
計	11,905,630	計	10,531,829	

(2) 県営水道施設の更新改良

事 業 名	事 業 内 容	金 額
県営水道施設強化事業	下市取水場流量調節弁更新工事 桜井浄水場薬品注入設備更新工事 御所浄水場2系脱水機設備・補機更新工事 郡山ポンプ場低圧配電盤更新工事 ほか	千円 1,492,525
送水管路更新事業	老朽管路の更新 実施箇所 安堵線 詳細設計、モニタリング	30,399

(3) 県域水道ファシリティマネジメントの推進

事 業 名	事 業 内 容	金 額
県域水道一体化推進事業	県・市町村による協議会を設立し、新県域水道ビジョンが示す「県域水道の一体化」に向けた取組を推進 (仮称) 奈良県広域水道企業団基本計画の策定	千円 44,231
県域水道ファシリティマネジメント推進事業	市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設等の整備 御所市第5ブランチ整備 ほか	851,181
市町村県営水道転換支援資金貸付金	市町村水道事業体が県営水道への水源転換を図るために行う事業に対し貸付け 貸付対象事業 水道施設の整備及び撤去工事 貸 付 期 間 20年以内 貸 付 利 率 当該貸付期間に対応する財政融資資金の貸付利率の1/2	24,100

2 流域下水道事業

流域下水道事業は大和川上流・宇陀川流域下水道、吉野川流域下水道の2流域、4処理区により、流域関連公共下水道を実施する28市町村の汚水処理を行っています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

第一処理区			第二処理区		
浄化センター 処理能力 322,200 m³/日			第二浄化センター 処理能力 125,835 m³/日		
施設		規模	施設		規模
ポンプ設備		一式	ポンプ設備		一式
最初沈殿池		14池 22,204 m³	最初沈殿池		7池 7,346 m³
生物反応槽		50池 140,310 m³	生物反応槽		26池 58,924 m³
最終沈殿池		28池 50,536 m³	最終沈殿池		10池 21,784 m³
塩素混和池		1池 4,704 m³	塩素混和池		1池 2,106 m³
重力濃縮槽		2池 2,356 m³	重力濃縮槽		2池 850 m³
加圧浮上濃縮槽		4池 1,944 m³	浮上濃縮槽		2池 792 m³
汚泥消化タンク		4池 38,000 m³	汚泥脱水設備		一式
汚泥脱水設備		一式	管 理 本 館 地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,614 m²		
焼却炉設備		一式			
管 理 本 館		地下1階 地上4階 鉄筋コンクリート造 延床面積 6,074 m²			
南奈良幹線中継ポンプ場					
施設		規模			
ポンプ設備		一式			
竜田川幹線中継ポンプ場					
施設		規模			
ポンプ設備		一式			
信貴山幹線中継ポンプ場					
施設		規模			
ポンプ設備		一式			
宇陀川処理区			吉野川処理区		
宇陀川浄化センター 処理能力 8,500 m³/日			吉野川浄化センター 処理能力 15,600 m³/日		
施設		規模	施設		規模
ポンプ設備		一式	ポンプ設備		一式
汚水調整池		6池 3,906 m³	オキシデーションディッチ		4池 5,732 m³
最初沈殿池		2池 460 m³	最終沈殿池 (OD)		4池 2,121 m³
生物反応槽		3池 4,388 m³	最初沈殿池		1池 641 m³
最終沈殿池		3池 1,476 m³	生物反応槽		2池 4,920 m³
急速ろ過池		3池 468 m³	最終沈殿池		2池 1,781 m³
塩素混和池		1池 58 m³	塩素混和池		1池 288 m³
重力濃縮槽		1池 79 m³	重力濃縮槽		2池 111 m³
機械式濃縮設備		一式	機械式濃縮設備		一式
汚泥脱水設備		一式	汚泥脱水設備		一式
管 理 本 館		地下2階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,017 m²	管 理 本 館		地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,603 m²
菟田野ポンプ場			下市ポンプ場		
施設		規模	施設		規模
ポンプ設備		一式	ポンプ設備		一式
大宇陀ポンプ場			野原ポンプ場		
施設		規模	施設		規模
ポンプ設備		一式	ポンプ設備		一式

(令和3年3月31日現在)

2 業 務 の 概 要

令和2年度下半期（令和2年10月1日から令和3年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

(1) 事 業 の 概 要

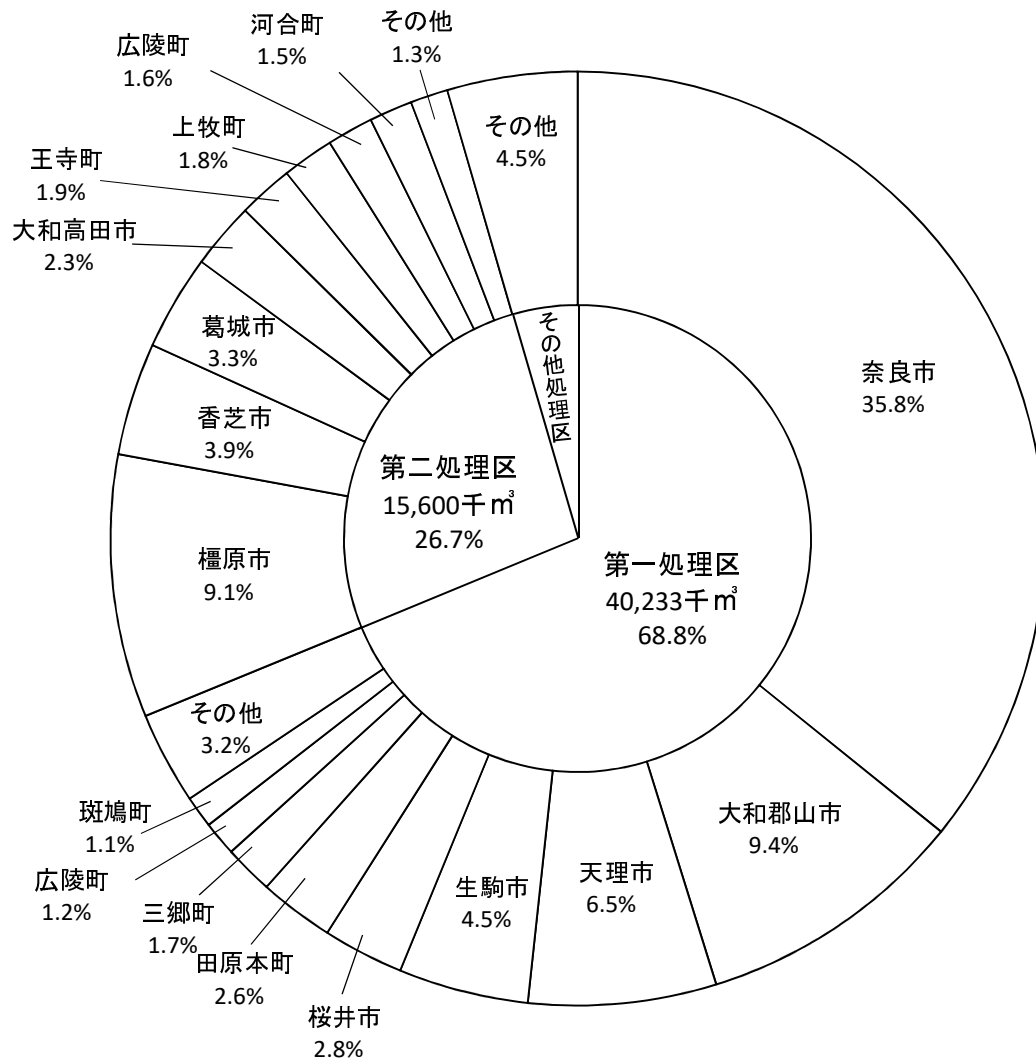
当期における有収水量は、次表のとおりです。

(単位：m³)

大和川上流・宇陀川流域			
第一処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
奈 良 市	20,959,346	斑 鳩 町	642,815
大 和 郡 山 市	5,483,642	安 堵 町	229,536
天 理 市	3,786,153	川 西 町	431,659
桜 井 市	1,648,477	三 宅 町	284,933
生 駒 市	2,607,453	田 原 本 町	1,530,776
香 芝 市	334,223	広 陵 町	685,399
平 群 町	539,430	食 肉 公 社 等	59,560
三 郷 町	1,009,516	計	40,232,918
第二処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
大 和 高 田 市	1,327,634	上 牧 町	1,040,038
橿 原 市	5,306,566	王 寺 町	1,128,726
御 所 市	417,797	広 陵 町	952,279
香 芝 市	2,309,221	河 合 町	895,776
葛 城 市	1,904,466		
高 取 町	50,757		
明 日 香 村	266,358	計	15,599,618
宇陀川処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
宇 陀 市	896,139		
		計	896,139
吉野川流域			
吉野川処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
五 條 市	874,649	下 市 町	66,777
吉 野 町	90,988		
大 淀 町	693,336	計	1,725,750
合 計 58,454,425 m3			

令和2年10月1日から令和3年3月31日までに報告のあった維持管理負担金にかかる水量

令和2年度下半期有収水量の状況



その他処理区

宇陀川処理区 (896千m³ 1.5%) 宇陀市 1.5%

吉野川処理区 (1,726千m³ 3.0%) 五條市 1.5% 大淀町 1.2% 吉野町 0.2% 下市町 0.1%

第一処理区 その他

平群町 0.9% 川西町 0.7% 香芝市 0.6%
三宅町 0.5% 安堵町 0.4% 食肉公社等 0.1%

第二処理区 その他

御所市 0.7% 明日香村 0.5% 高取町 0.1%

(注 有収水量の構成率は、小数第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

令和2年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
管 渠 施 設 備 工 事	佐保川幹線特殊人孔築造工事 信貴山幹線延伸工事 ほか	420,772
ポンプ場施設工事	竜田川幹線中継ポンプ場計装設備更新工事	21,874
処 理 場 施 設 工 事	浄化センター曝気沈砂池ゲート更新工事 第二浄化センター水処理高圧受変電設備等 更新工事 宇陀川浄化センター脱水ケーキ搬出コンベア等 更新工事 ほか	1,869,406

(3) 決 算 見 込 み

令和2年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	13,413,500	13,203,352
	事 業 費	13,413,500	12,496,579
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,494,078	2,256,130
	資 本 的 支 出	5,113,111	4,292,739

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 2,036,609千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,242千円、及び引継金 1,511,367千円で補填します。

なお不足する 486,000千円については、令和2年度同意済企業債の未発行分 486,000千円をもって翌年度に措置するものとします。

第2 経 理 の 状 況

令和2年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
159,837,613	(資 産 の 部)	
155,956,876	固定資産	
155,919,061	有形固定資産	
	無形固定資産	
37,815	投資その他の資産	
3,880,737	流動資産	
3,690,358	現 金 預 金	
190,379	未 収 金	
	前 払 金	
	その他流動資産	
	(負 債 の 部)	131,557,678
	固定負債	18,415,009
	企 業 債	18,367,222
	引 当 金	47,787
	その他固定負債	
	流動負債	2,923,815
	企 業 債	1,584,013
	未 払 金	1,234,802
	未 払 費 用	17,894
	引 当 金	36,798
	その他流動負債	50,308
	繰延収益	110,218,854
	長 期 前 受 金	115,986,008
5,767,154	長 期 前 受 金 収益化累計額	
	(資 本 の 部)	27,859,738
	資 本 金	12,844,537
	固 有 資 本 金	12,844,537
	剰 余 金	15,015,201
	資 本 剰 余 金	15,015,201
	(収 益 の 部)	12,556,660
	事業収益	12,556,660
	営 業 収 益	6,464,390
	営 業 外 収 益	6,092,270
12,136,463	(費 用 の 部)	
12,136,463	事業費用	
11,532,309	営 業 費 用	
584,312	営 業 外 費 用	
19,842	特 別 損 失	
171,974,076	合 計	171,974,076

残高試算図

(令和3年3月31日)

[171,974百万円]

(単位:百万円)

有形固定資産 155,919(90.6%)	固定資産 155,957(90.7%)	固定負債 18,415(10.7%)	企業債 18,367(10.7%)
			引当金 48(0.0%)
		流動負債 2,924(1.7%)	企業債等 2,924(1.7%)
		繰延収益 110,219(64.1%)	長期前受金 110,219(64.1%)
		投資その他の資産 38(0.1%)	
現金預金 3,690(2.3%)	流動資産	資本金 12,845(7.5%)	固有資本金 12,845(7.5%)
未収金・その他 191(0.0%)	3,881(2.3%)	剰余金 15,015(8.7%)	資本剰余金 15,015(8.7%)
営業費用 11,532(6.7%)	事業費用	事業収益 12,556(7.3%)	営業収益 6,464(3.8%)
営業外費用等 604(0.3%)	12,136(7.0%)		営業外収益 6,092(3.5%)

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第3 令和3年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

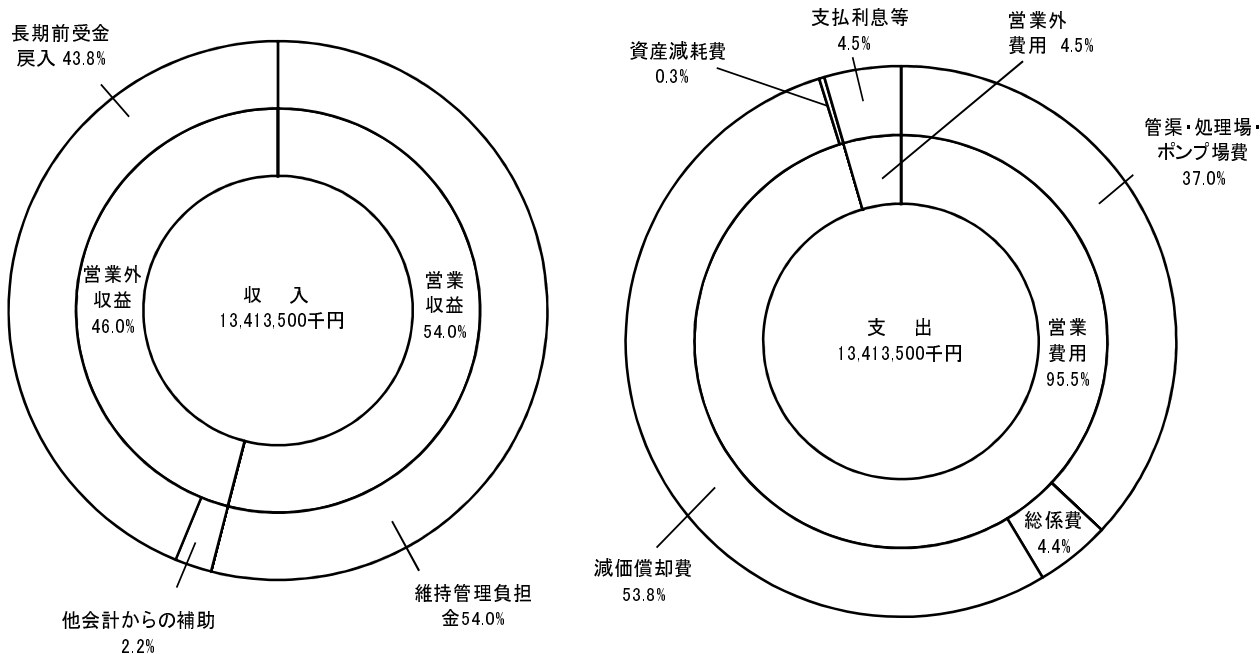
令和3年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

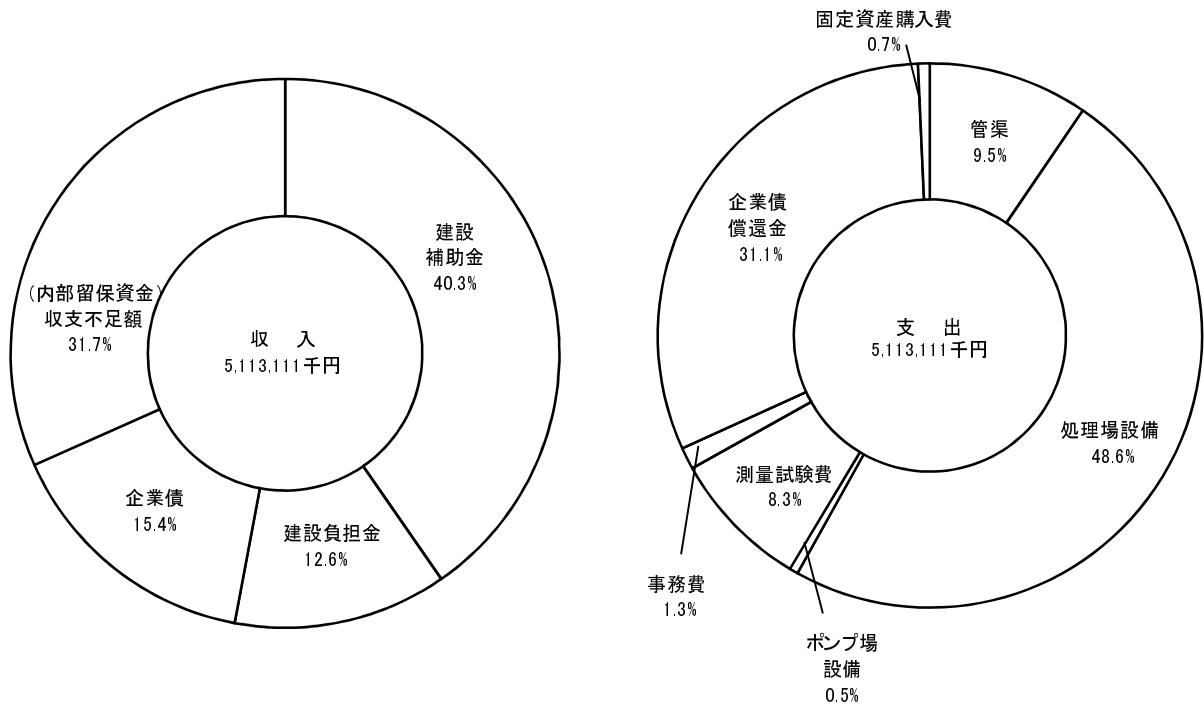
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	13,413,500	事 業 費	13,413,500
	営 業 収 益	7,240,815	営 業 費 用	12,808,376
	営 業 外 収 益	6,172,685	営 業 外 費 用	605,124
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,494,078	資 本 的 支 出	5,113,111
	建 設 補 助 金	2,063,277	建 設 改 良 費	3,494,078
	建 設 負 担 金	644,601	企 業 債 償 還 金	1,584,014
	企 業 債	786,200	固 定 資 産 購 入 費	35,019
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額			2,000,000	

令和3年度 奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



2 経 営 方 針

現在の下水道全体を取り巻く環境は、人口減少による収入減に加え、施設の老朽化により、流域下水道における今後の建設投資額の増加が見込まれるなど、経営の悪化が懸念される状況です。

このため、県と市町村が連携して、中長期的な観点から、収入と支出の課題を把握し、対応策を検討・実行することが必要です。

まずは、支出削減に資する経営の合理化について検討を進めるため、今後の投資費用を平準化するための中長期的な投資計画の策定や、施設設備のダウンサイジング、広域化等の検討を進めることとしています。

本年度における下水道事業及び流域下水道施設整備等の概要は、次表のとおりです。

(1) 下 水 道 事 業

収 益		費 用		事 業 内 容
維持管理負担金	千円 7,240,815	維持管理費	千円 5,860,016	流域関連市町村 12市15町1村 年間処理予定水量 134,907千 m^3 料金 54円/千 m^3 (一般排水)
長期前受金戻入	5,870,091	支払利息	332,124	
そ の 他	302,594	減価償却費	7,221,360	
計	13,413,500	計	13,413,500	

(2) 下水道事業の推進

ア 流域下水道施設整備の推進

事 業 名	事 業 内 容	金 額
流域下水道延伸・増設工事	公共下水道の整備状況に併せた流域下水道の延伸工事及び処理能力向上のための処理場設備増設工事の実施 余剰汚泥濃縮設備設置工事 ほか	千円 87,818
流域下水道処理場の整備	補助対象外の整備等 受水槽更新工事 ほか	29,258

イ 流域下水道施設の耐震対策

事 業 名	事 業 内 容	金 額
流域下水道施設耐震補強事業	震災時の処理を可能とするための耐震対策の実施 浄化センター・第二浄化センター 人孔耐震工事 ほか	千円 168,560

ウ 流域下水道施設の老朽化対策

事 業 名	事 業 内 容	金 額
流域下水道施設老朽化対策事業	下水道施設の老朽化対策の実施 浄化センター終沈汚泥掻寄機更新工事 第二浄化センター脱水機更新工事 ほか	千円 3,208,442

エ 流域下水道のマネジメント

事業名	事業内容	金額
流域下水道負荷軽減等推進事業	流域下水道事業の経営改善等に資する市町村の取組に対し補助 下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 不明水対策のための実態調査	千円 100,000

IV 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

令和元年度末における一般会計の県債の現在高は、1兆26億7,287万6千円でしたが、令和2年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借入れを行い、一方、既に借入れている県債の償還を行った結果、令和2年度末の県債の現在高見込みは、9,926億3,409万8千円となります。

また、特別会計の令和元年度末の県債の現在高は、968億9,300万5千円でしたが、令和2年度末の県債の現在高見込みは、728億4,047万8千円となります。

なお、令和3年度には、第13表のとおり一般会計で783億1,950万円、特別会計で553億8,710万円の県債の借入れを予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 発行額	増減見込み 元金償還金	令和2年度末 現在高見込み	
一般会計	1 普 通 債	429,592,811	44,353,100	34,190,067	439,755,844	
	(1) 土 木	326,538,599	32,496,900	26,618,610	332,416,889	
	(2) 農 林 水 産	36,833,182	1,181,600	2,640,051	35,374,731	
	(3) 教 育	18,947,847	3,539,300	1,447,218	21,039,929	
	(4) 公 営 住 宅	5,213,121	1,373,700	501,345	6,085,476	
	(5) 庁 舎	4,535,862	107,900	554,108	4,089,654	
	(6) そ の 他	37,524,200	5,653,700	2,428,735	40,749,165	
	2 災 害 復 旧 債	9,766,244	1,170,200	1,069,052	9,867,392	
	3 そ の 他	563,313,821	33,067,400	53,370,359	543,010,862	
	(1) 直 轄 事 業 債	93,984,934	14,130,100	8,171,785	99,943,249	
	(2) 上 水 道 事 業 債	16,503,875	137,300	1,764,011	14,877,164	
	(3) 下 水 道 事 業 債	76,475	-	10,058	66,417	
	(4) 退 職 手 当 債	4,797,400	-	1,184,900	3,612,500	
	(5) 減 税 補 て ん 債	11,400,892	-	1,045,133	10,355,759	
	(6) 臨 時 税 収 補 て ん 債	331,000	-	20,686	310,314	
	(7) 臨 時 財 政 対 策 債	432,443,323	18,800,000	40,422,845	410,820,478	
	(8) 第三セクター等改革 推 進 債	3,577,377	-	596,200	2,981,177	
	(9) 県 立 病 院 事 業 債	198,545	-	154,741	43,804	
	合 計		1,002,672,876	78,590,700	88,629,478	992,634,098
特別会計	医科 大学 関係 経費	医科大学整備事業債	1,101,690	-	199,780	901,910
		附属病院整備事業債	14,913,492	-	1,434,631	13,478,861
		医科大学貸付事業債	16,336,682	2,259,900	2,102,184	16,494,398
		小 計	32,351,864	2,259,900	3,736,595	30,875,169
	母 子 福 祉 資 金 債		508,382	-	-	508,382
	父 子 福 祉 資 金 債		1,149	-	-	1,149
	寡 婦 福 祉 資 金 債		75,214	-	-	75,214
	農 業 改 良 資 金 債		69,540	-	20,440	49,100
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		1,557,868	82,353	93,891	1,546,330
	流 域 下 水 道 事 業 債		21,414,529	-	21,414,529	-
	市 場 事 業 債		287,805	222,500	10,793	499,512
	病 院 機 構 関 係 経 費	県 立 病 院 事 業 債	1,255,984	-	104,040	1,151,944
		障害者福祉施設整備事業債	141,961	-	7,606	134,355
		病院機構貸付事業債	39,228,709	950,500	2,179,886	37,999,323
		小 計	40,626,654	950,500	2,291,532	39,285,622
合 計		96,893,005	3,515,253	27,567,780	72,840,478	
総 計		1,099,565,881	82,105,953	116,197,258	1,065,474,576	

(注) 本表には、企業会計（水道、下水道）分は含まれません。

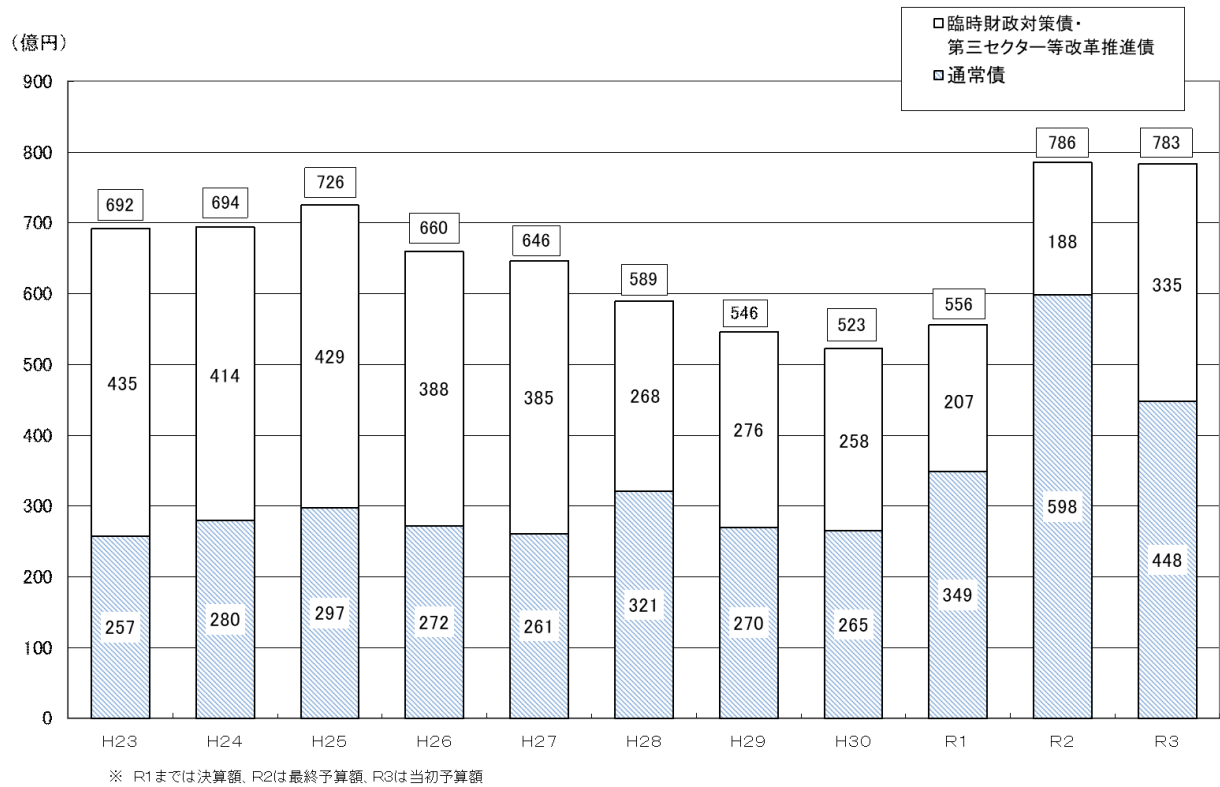
流域下水道事業債（特別会計）の令和2年度元金償還金は企業会計移行に伴う移し替え分です。

第13表 令和3年度県債事業別予算額

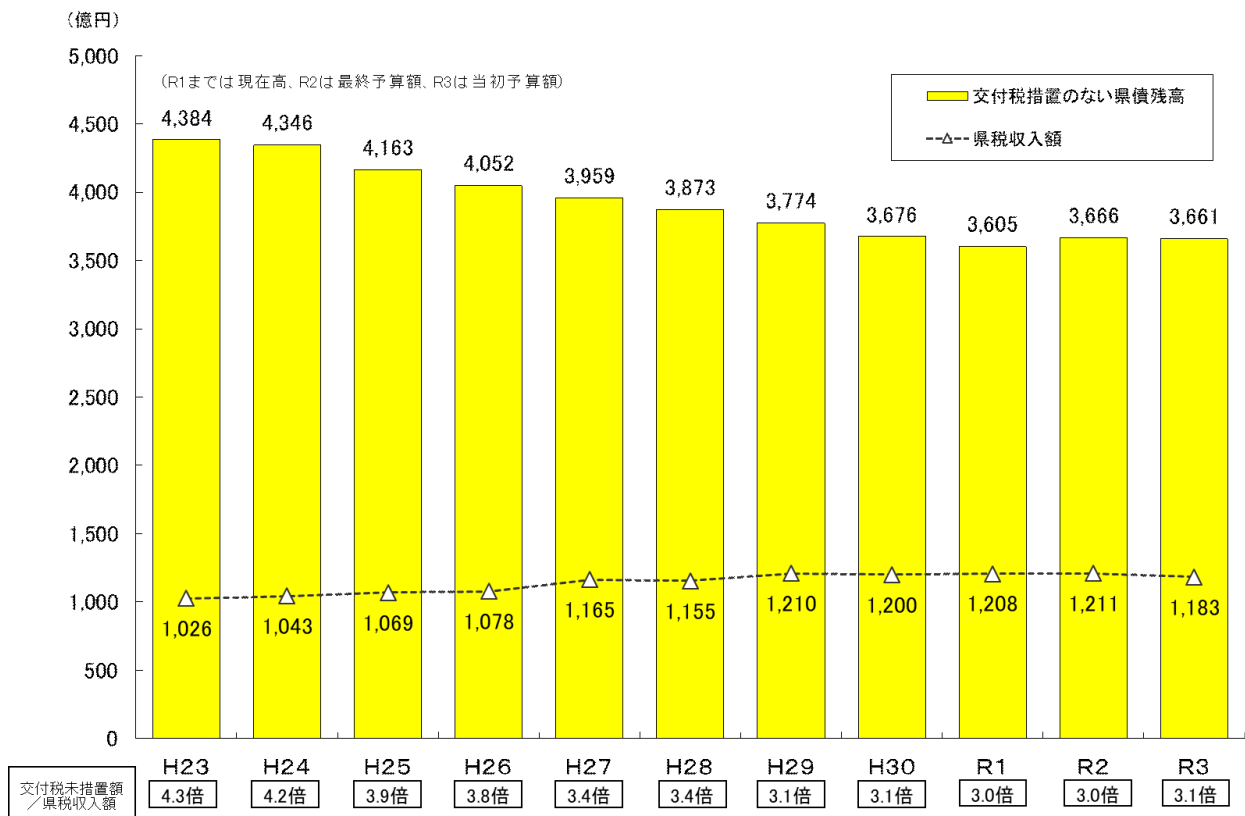
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	42,724,300	
(1) 公 共 事 業 等 債	25,176,700	
(2) 一 般 単 独 事 業 債	17,372,200	
(3) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	175,400	
2 災 害 復 旧 事 業 債	1,437,100	
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	650,200	
4 準 公 営 企 業 債	7,900	
(1) 公 有 林 整 備 事 業 債	7,900	
5 公 営 企 業 債		4,211,700
(1) 病 院 事 業 債		2,956,000
(2) 市 場 事 業 債		1,255,700
6 臨 時 財 政 対 策 債	33,500,000	
7 そ の 他 の 特 別 債		150,000
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		150,000
8 借 換 債		51,025,400
計	78,319,500	55,387,100

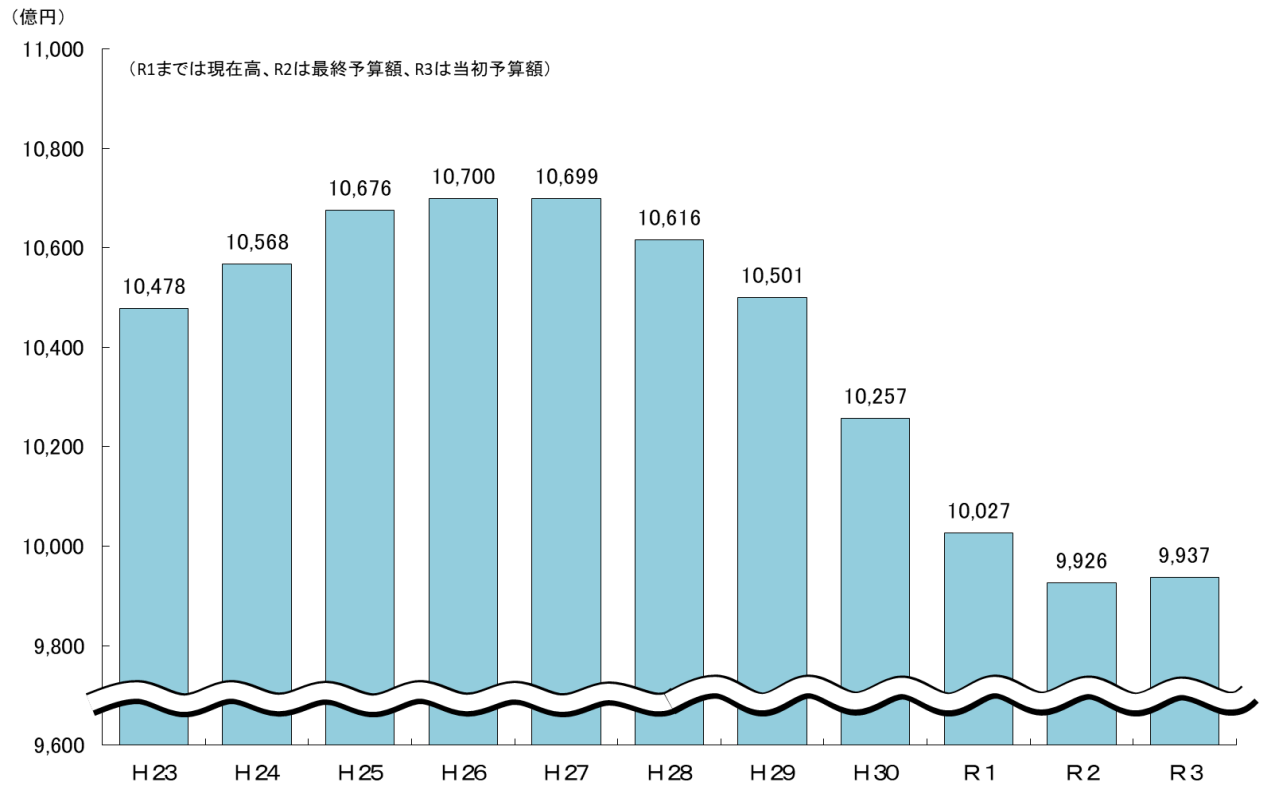
県債発行額の推移（一般会計）



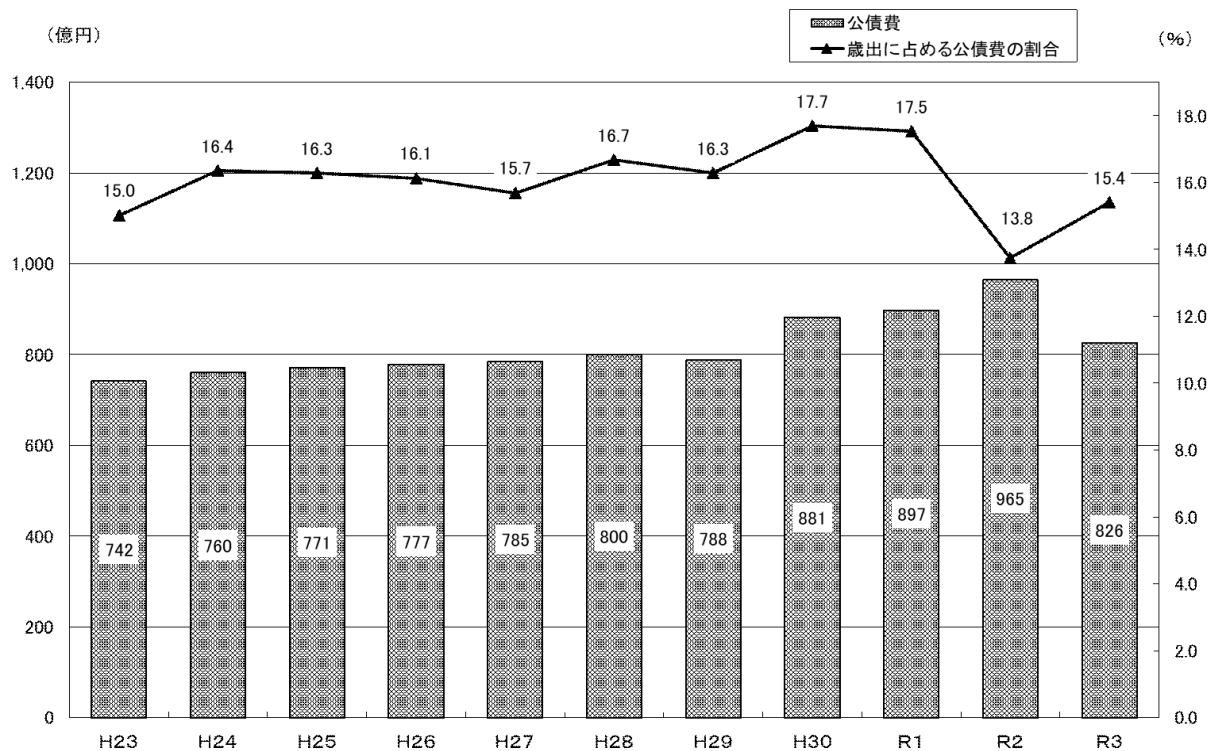
交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）



県債残高総額の推移（一般会計）



公債費の推移（一般会計）



※ R1までは決算額、R2は最終予算額、R3は当初予算額

2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、令和2年10月から令和3年3月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っておりません。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
令 和 2 年 1 0 月 末 日	0
令 和 2 年 1 1 月 末 日	0
令 和 2 年 1 2 月 末 日	0
令 和 3 年 1 月 末 日	0
令 和 3 年 2 月 末 日	0
令 和 3 年 3 月 末 日	0